

令和4年第6回(11月)市議会臨時会  
提出議案

1. 開会 令和4年11月7日(月) 午前10時

2. 議案 予算関係1件 (補正予算1件)

# 令和4年11月臨時会 補正予算の概要

一般会計補正予算（第9号） 補正予算総額 318,200千円  
 （現計予算額 44,520,998千円 補正後予算額 44,839,198千円）

## ■補正予算の内容

単位：千円

	事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳		
				地方創生臨時交付金		一般財源
				電力等高騰分	通常分	
1	1 運送事業者等事業継続支援金 【商工振興課】	原油価格高騰の影響を受けた事業者（運送・送迎を主たる事業とする事業者）の事業継続を支援するため、車両燃料費相当額の一部を補助する。 ■対象者及び支給額 市内に事業所・店舗等を有する中小企業者（法人・個人事業主）で、R4年11月1日時点において、市内で以下の事業を営み、今後も継続して事業を行う者。 ① 貨物自動車運送事業 100,000円／台 // (軽貨物) 10,000円／台 ② 乗合・貸切バス事業（一般乗合・貸切旅客自動車運送事業） 60,000円／台 ③ タクシー事業（一般乗用旅客自動車運送事業） 40,000円／台 ④ 自動車運転代行業 10,000円／台 ※1事業者当たりの支給上限 500千円 ■申請期間 R4年11月中旬～R5年1月31日（予定） ■補正予算 41,500千円（支援金 40,000千円、事務費 1,500千円）	41,500	41,500	0	

	事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳		
				地方創生臨時交付金		一般財源
				電力等高騰分	通常分	
2	エネルギー価格等高騰対策事業継続支援金  【商工振興課】	<p>エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、事業所等の電気料金及びガス料金の一部を補助する。</p> <p>■対象者 市内に事業所・店舗等を有する中小企業者・小規模事業者（法人・個人事業主）で、R4年11月1日時点において、市内で事業を営み、今後も継続して事業を行う者。</p> <p>■対象経費及び支給額 市内の事業所で発生した下記の①と②の合計額 ① 電気料金（R4年7月分から9月分の合計額）に20%を乗じた金額 ② ガス料金（R4年7月分から9月分の合計額）に10%を乗じた金額 ※1事業者当たりの支給上限 500千円 ※事業所分と家庭分の電気及びガス料金を合算して支払っている場合、支給額は1/2を上限 ※複数の事業所を有する場合、各事業所の電気料金及びガス料金の合算で申請可能</p> <p>■申請期間 R4年11月中旬～R5年1月31日（予定） ■補正予算 306,500千円（支援金 302,500千円、事務費 4,000千円）</p>	306,500	198,886	42,586	65,028
3	観光キャンペーン事業（じもたび第4弾）  【観光振興課】	<p>感染症の影響により落ち込んだ市内観光需要の喚起及び地域経済の活性化を図るため実施している観光キャンペーン事業について、利用実績等を踏まえ、事業費を増額する。</p> <p>■事業概要 県内在住者が市内宿泊施設で5,000円以上利用した場合に、市内の店舗で使用できる商品券5,000円分を配布。 ※配布及び使用期間 R5年1月31日まで</p> <p>■増刷数 5,000円分×8,000セット（増刷前 15,000セット ⇒ 増刷後 23,000セット） ■補正予算 42,200千円（委託料）※委託料内訳：商品券分40,000千円、事務費2,200千円</p>	42,200		42,200	0

	事業名	事業内容	事業費	左の財源内訳		
				地方創生臨時交付金		一般財源
				電力等高騰分	通常分	
4	地域経済持続化支援金 【商工振興課】	<p>市内事業者の事業継続及び地域経済を下支えするため、市内に事業所・店舗等を有する中小企業者に対して交付する支援金について、支給実績から不用見込み額を減額する。</p> <p>■ 予算計上時期及び予算額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月～3月対応型【R4年補正予算（第1号）3月議会 152,800千円】</li> <li>・ 4月～6月対応型【R4年補正予算（第5号）6月議会 133,200千円】</li> </ul> <p>■ 補正予算</p> <p>△72,000千円（支援金）</p>	△ 72,000	△ 72,000	0	
計			318,200	240,386	12,786	65,028

### ■財源について

◇ 地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金） 240,386千円

R4年9月に取りまとめられた、国の物価高騰対策により配分されたもの

◇ 地方創生臨時交付金（通常分〈新型コロナウイルス感染症対応分〉） 12,786千円

R4年1月から3月までに交付決定を受けた国庫補助事業の補助裏（地方負担分）に対して配分されたもの